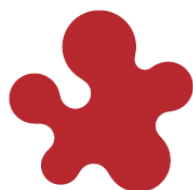


平成21年度

財 務 諸 表

第2期事業年度



公立はこだて未来大学  
FUTURE UNIVERSITY-HAKODATE

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

公立大学法人 公立はこだて未来大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
1 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	12
2 たな卸資産の明細	13
3 無償使用財産等の明細	13
4 P F I の明細	13
5 有価証券の明細	13
6 出資金の明細	13
7 長期貸付金の明細	13
8 長期借入金の明細	13
9 引当金の明細	13
10 保証債務の明細	13
11 資本金および資本剰余金の明細	14
12 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細	14
13 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	14
14 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	15
15 役員および教職員の給与の明細	15
16 開示すべきセグメント情報	16
17 業務費および一般管理費の明細	16
18 寄附金の明細	19
19 受託研究の明細	19
20 共同研究の明細	19
21 受託事業の明細	19
22 共同事業の明細	19
23 科学研究費補助金の明細	20
24 上記以外の主な資産および負債の明細	20
25 関連公益法人等の明細	21

# 貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,889,900,000
建物	7,717,300,000	
減価償却累計額	<u>△ 766,970,226</u>	6,950,329,774
構築物	16,459,709	
減価償却累計額	<u>△ 2,839,382</u>	13,620,327
工具器具備品	1,545,572,792	
減価償却累計額	<u>△ 471,419,844</u>	1,074,152,948
図書		369,232,587
美術品・収蔵品		9,864,417
有形固定資産合計		<u>10,307,100,053</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		3,561,816
特許権仮勘定		1,536,212
電話加入権		2,000
無形固定資産合計		<u>5,100,028</u>
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		10,384,477
投資その他の資産合計		<u>10,384,477</u>
固定資産合計		10,322,584,558
II 流動資産		
現金及び預金		324,186,802
前払費用		1,256,770
未収収益		4,246
未収金		17,750,813
立替金		2,025
仮払金		183,755
流動資産合計		<u>343,384,411</u>
資産合計		<u><u>10,665,968,969</u></u>

## 負債の部

## I 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	39,563,757		
資産見返寄附金	9,228,063		
資産見返物品受贈額	433,739,715	482,531,535	
長期リース債務		731,242,172	
固定負債合計			1,213,773,707

## II 流動負債

## 運営費交付金債務

23,647,768

## 寄附金債務

10,611,037

## 前受受託研究費等

1,000,000

## 未払金

## リース債務

245,827,654

## その他の未払金

196,019,020

441,846,674

## 未払費用

8,079,998

## 未払消費税等

3,077,600

## 預り金

10,942,948

## 流動負債合計

499,206,025

## 負債合計

1,712,979,732

## 純資産の部

## I 資本金

## 設立団体出資金

9,607,200,000

## 資本金合計

9,607,200,000

## II 資本剰余金

## 資本剰余金

20,355,994

## 損益外減価償却累計額

△ 766,970,226

## 損益外減損損失累計額

△ 105,100

## 資本剰余金合計

△ 746,719,332

## III 利益剰余金

## 目的積立金

23,073,615

## 当期末処分利益

69,434,954

## (うち当期総利益)

( 69,434,954 )

## 利益剰余金合計

92,508,569

## 純資産合計

8,952,989,237

## 負債純資産合計

10,665,968,969

# 損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	269,220,645	
研究経費	193,067,405	
教育研究支援経費	491,515,807	
受託研究費等	100,252,014	
受託事業費等	34,492,333	
役員人件費	58,869,770	
教員人件費	706,996,363	
職員人件費	209,107,589	2,063,521,926
一般管理費		287,675,823
財務費用		
支払利息	46,890,763	46,890,763
雑損		8,547
経常費用合計		2,398,097,059
経常収益		
運営費交付金収益		1,402,211,680
授業料収益		609,490,588
入学金収益		90,486,800
検定料収益		23,866,600
受託研究等収益		
国または地方公共団体からの受託研究等収益	6,000,000	
国または地方公共団体以外からの受託研究等収益	133,422,060	139,422,060
受託事業等収益		
国または地方公共団体からの受託事業等収益	0	
国または地方公共団体以外からの受託事業等収益	33,915,269	33,915,269
寄附金収益		14,934,505
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	1,851,918	
資産見返寄附金戻入	2,597,764	
資産見返物品受贈額戻入	48,181,722	52,631,404
財務収益		
受取利息	118,548	118,548

雑益

校舎維持管理費負担金	1,327,958		
教員住宅使用料一部負担金	23,921,835		
科学研究費補助金間接経費収入	8,098,500		
大学入試センター試験実施経費収入	3,680,780		
その他の雑益	3,952,799	40,981,872	
経常収益合計			2,408,059,326
経常利益			9,962,267

臨時損失

固定資産除却損		1,361,500	
過年度減価償却費		1,211,973	
臨時損失合計			2,573,473

当期純利益			7,388,794
目的積立金取崩額			62,046,160
当期総利益			69,434,954

キャッシュ・フロー計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 702,815,482
人件費支出	△ 991,655,203
その他の業務支出	△ 232,264,775
運営費交付金収入	1,424,845,320
授業料収入	558,242,300
入学金収入	90,402,800
検定料収入	23,866,600
受託研究等収入	141,592,079
受託事業等収入	26,145,052
寄附金収入	11,172,777
預り科学研究費補助金収支差額	1,907,555
その他の預り金収支差額	4,004,759
その他の業務収入	40,862,215
業務活動によるキャッシュ・フロー	396,305,997
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 43,288,651
投資その他の資産の取得による支出	△ 630,000
定期預金の預入による支出	△ 130,000,000
定期預金の払戻による収入	30,000,000
小計	△ 143,918,651
利息および配当金の受取額	114,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,804,349
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 237,354,107
小計	△ 237,354,107
利息の支払額	△ 46,890,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,244,870
IV 資金増加額	△ 31,743,222
V 資金期首残高	195,930,024
VI 資金期末残高	164,186,802

# 利益の処分にに関する書類

第2期事業年度

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		69,434,954
	当期総利益	69,434,954	
II	利益処分類		
	積立金	0	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	<u>69,434,954</u>	<u>69,434,954</u>



行政サービス実施コスト計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算上の費用		
業務費	2,063,521,926	
一般管理費	287,675,823	
財務費用	46,890,763	
雑損	8,547	
臨時損失	2,573,473	2,400,670,532
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 609,490,588	
入学金収益	△ 90,486,800	
検定料収益	△ 23,866,600	
受託研究等収益	△ 139,422,060	
受託事業等収益	△ 33,915,269	
寄附金収益	△ 14,934,505	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 1,657,897	
資産見返寄附金戻入	△ 2,597,764	
財務収益	△ 118,548	
雑益	△ 32,883,372	△ 949,373,403
業務費用合計		1,451,297,129
II 損益外減価償却等相当額	383,485,113	383,485,113
III 損益外減損損失相当額	105,100	105,100
IV 引当外賞与増加見積額	△ 1,307,698	△ 1,307,698
V 引当外退職給付増加見積額	5,337,216	5,337,216
VI 機会費用		
国または地方公共団体財産の無償または減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	
地方公共団体出資の機会費用	126,277,353	126,277,353
VII 行政サービス実施コスト		<u>1,965,194,213</u>

(注) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益および授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、運営費交付金について、函館圏公立大学広域連合から研究資金管理基金の残額を引き継いだ分および退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	47年
構築物	12年	～	20年
工具器具備品	4年	～	15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3 賞与に係る引当金および見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から、前期末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年

度末に在職する役員および教職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合要支給額を控除して計算しています。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算にあたっては、新発10年国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しています。

#### 6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## II 重要な会計方針の変更について

### 1 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当事業年度より、「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」および「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」（平成20年11月27日 総務省告示）ならびに「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」および「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成21年3月 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、資本剰余金が105,100円減少しておりますが、これによる損益への影響はありません。

### 2 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」および「地方独立行政法人会計基準注解」（平成20年11月27日 総務省告示）ならびに「地方独立行政法人会計基準」および「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成21年3月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しております。

地方独立行政法人会計基準の改正に伴う重要な会計方針の変更と、当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

#### (1) 引当外賞与増加見積額

「地方独立行政法人会計基準」および「地方独立行政法人会計基準注解」の改正に伴

い、前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与増加見積額について、当事業年度より記載しております。なお、この変更による行政サービス実施コストに与える影響額は△1,307,698円です。

(2) 資本および純資産

当事業年度の資本については、純資産と表示しております。これによる損益への影響はありません。従来資本の部の合計に相当する金額は8,952,989,237円です。

(3) 受託研究等収入の収益化の方法

当事業年度より、受託研究等収入の収益化の処理を、その実施によって実現したもののみを各期の収益として計上する方法から当該研究のための費用化額を限度として収益化する方法へと変更しました。

(4) 受託研究等収入で購入した償却資産の減価償却の耐用年数

当事業年度より、受託研究等収入で購入した償却資産の減価償却の耐用年数を、当該資産を使用する予定の期間から受託研究期間へと変更しました。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、受託研究費が1,211,973円増加しておりますが、これによる損益への影響はありません。

### III 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	58,641,734円
2 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額	272,937,214円

(函館市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

### IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成22年3月31日

現金及び預金	324,186,802円
うち定期預金	△ 160,000,000円
資金期末残高	<u>164,186,802円</u>

2 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	1,022,429,410円
--------	----------------

(2) 現物寄附による受入れ

工具器具備品 (科学研究費補助金分)	3,186,761円
図 書 (科学研究費補助金分)	2,469,391円

少額備品（科学研究費補助金分）	5,184,144円
少額備品（赴任教員寄附分）	831,694円
	11,671,990円

## V 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、函館市からの派遣職員に係る金額 8,493,819円が含まれています。

## VI 減損会計について

### 1 減損を認識した固定資産

#### (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	北海道函館市亀田中野町 1 1 6 番地 2	107,100

#### (2) 減損を認識するに至った経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、市場価格の回復の見込みがあると認められないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

#### (3) 減損額の内訳

(単位：円)

用途	種類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に 計上していない金額
通信設備	電話加入権	—	105,100

#### (4) 回収可能価額の算出方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税局財産評価基準書の電話加入権の標準価額を採用しています。

## VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

## IX 財務諸表の表示単位

すべて円単位により表示しています。

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	7,717,300,000	—	—	7,717,300,000	766,970,226	383,485,113	6,950,329,774	
(特定償却資産)	計	7,717,300,000	—	—	7,717,300,000	766,970,226	383,485,113	6,950,329,774	
有形固定資産	構築物	16,459,709	—	—	16,459,709	2,839,382	1,419,691	13,620,327	
(特定償却 資産以外)	工具器具備品	497,571,987	1,050,043,055	2,042,250	1,545,572,792	471,419,844	308,418,287	1,074,152,948	
	図書	351,030,741	18,201,846	—	369,232,587	—	—	369,232,587	
	計	865,062,437	1,068,244,901	—	1,931,265,088	474,259,226	309,837,978	1,457,005,862	
非償却資産	土地	1,889,900,000	—	—	1,889,900,000	—	—	1,889,900,000	
	美術品・收藏品	9,864,417	—	—	9,864,417	—	—	9,864,417	
	計	1,899,764,417	—	—	1,899,764,417	—	—	1,899,764,417	
有形固定資産の 合計	土地	1,889,900,000	—	—	1,889,900,000	—	—	1,889,900,000	
	建物	7,717,300,000	—	—	7,717,300,000	766,970,226	383,485,113	6,950,329,774	
	構築物	16,459,709	—	—	16,459,709	2,839,382	1,419,691	13,620,327	
	工具器具備品	497,571,987	1,050,043,055	2,042,250	1,545,572,792	471,419,844	308,418,287	1,074,152,948	
	図書	351,030,741	18,201,846	—	369,232,587	—	—	369,232,587	
	美術品・收藏品	9,864,417	—	—	9,864,417	—	—	9,864,417	
	計	10,482,126,854	1,068,244,901	—	11,548,329,505	1,241,229,452	693,323,091	10,307,100,053	
無形固定資産	ソフトウェア	3,943,979	1,593,100	—	5,537,079	1,975,263	1,305,118	3,561,816	
	特許権仮勘定	—	1,536,212	—	1,536,212	—	—	1,536,212	
	電話加入権	107,100	—	105,100	2,000	—	—	2,000	
	計	4,051,079	3,129,312	105,100	7,075,291	1,975,263	1,305,118	5,100,028	
投資その他の 資産	長期前払費用	19,517	—	19,517	—	—	—	—	
	敷金・保証金	10,112,977	630,000	358,500	10,384,477	—	—	10,384,477	
	計	10,132,494	630,000	378,017	10,384,477	—	—	10,384,477	

## 2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	1,270,000	—	—	1,270,000	—	0	
計	1,270,000	—	—	1,270,000	—	0	

## 3 無償使用財産等の明細

該当事項はありません。

## 4 P F I の明細

該当事項はありません。

## 5 有価証券の明細

該当事項はありません。

## 6 出資金の明細

該当事項はありません。

## 7 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## 8 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## 9 引当金の明細

該当事項はありません。

## 10 保証債務の明細

該当事項はありません。



## 1 1 資本金および資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	9,607,200,000	—	—	9,607,200,000	
	計	9,607,200,000	—	—	9,607,200,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	754,100	630,000	—	1,384,100	
	無償譲与	19,330,394	—	358,500	18,971,894	
	計	20,084,494	630,000	358,500	20,355,994	
	損益外減価償却累計額	383,485,113	383,485,113	—	766,970,226	
	損益外減損損失累計額	—	105,100	—	105,100	
	差引計	△ 363,400,619	△ 382,960,213	358,500	△ 746,719,332	

## 1 2 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細

### (1) 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究推進・施設整備等整備積立金	—	85,119,775	62,046,160	23,073,615	

### (2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	適 要
目的積立金取崩額	教育研究推進・施設整備等整備積立金	62,046,160	

## 1 3 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

### (1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	19,608,520	—	5,178,520	—	—	5,178,520	14,430,000
平成21年度	—	1,424,845,320	1,397,033,160	17,964,392	630,000	1,415,627,552	9,217,768
計	—	1,424,845,320	1,402,211,680	17,964,392	630,000	1,420,806,072	23,647,768

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	合 計
期間進行基準	—	1,347,089,928	1,347,089,928
費用進行基準	5,178,520	49,943,232	55,121,752
合 計	5,178,520	1,397,033,160	1,402,211,680

1 4 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

該当事項はありません。

1 5 役員および教職員の給与の明細

(単位:円, 人)

区 分	報酬または給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	50,795,564	4	—
	非常勤	275,000	1	—
	計	51,070,564	5	—
教職員	常 勤	703,643,198	104	49,943,232
	非常勤	29,522,581	50	—
	計	733,165,779	154	49,943,232
合 計	常 勤	754,438,762	108	49,943,232
	非常勤	29,797,581	51	—
	計	784,236,343	159	49,943,232

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学役員報酬規程および公立大学法人公立はこだて未来大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学職員給与規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学職員退職手当規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学非常勤講師就業規則, 公立大学法人公立はこだて未来大学契約職員就業規則および公立大学法人公立はこだて未来大学臨時契約職員就業規則等に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は, 年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 上記の支給額には, 法定福利費は含まれていません。

(注5) 上記の支給額には, 受託研究費等および受託事業費等による人件費は含まれていません。

## 1 6 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## 1 7 業務費および一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	26,245,675	
備品費	7,028,679	
印刷製本費	9,483,747	
水道光熱費	35,698,083	
旅費交通費	17,988,132	
通信運搬費	4,957,220	
賃借料	5,257,911	
車輛燃料費	43,414	
修繕費	1,225,706	
損害保険料	6,400	
広告宣伝費	10,612,022	
諸会費	1,653,111	
会議費	785,100	
報酬	6,236,785	
業務委託料	80,474,348	
手数料	4,843,148	
奨学費	53,396,300	
減価償却費	1,774,867	
医薬材料費	7,497	
租税公課	2,500	
雑費	1,500,000	269,220,645
研究経費		
消耗品費	38,792,031	
備品費	18,114,045	
印刷製本費	886,887	
水道光熱費	8,236,298	
旅費交通費	62,016,256	
通信運搬費	4,519,645	
賃借料	1,245,729	
車輛燃料費	46,281	
修繕費	735,998	
諸会費	6,447,311	
報酬	19,304,789	
業務委託料	12,690,168	
手数料	4,286,110	
減価償却費	15,460,657	
租税公課	285,200	193,067,405

教育研究支援経費			
消耗品費		21,126,876	
備品費		6,227,300	
印刷製本費		979,041	
水道光熱費		2,409,627	
旅費交通費		5,939,582	
通信運搬費		30,274,262	
賃借料		7,306,329	
保守費		39,447,765	
修繕費		1,466,930	
諸会費		233,500	
会議費		260,000	
報酬		1,573,110	
業務委託料		137,466,318	
手数料		563,570	
減価償却費		235,363,377	
支払リース料		878,220	491,515,807
受託研究費等			
消耗品費		25,474,445	
備品費		9,194,707	
印刷製本費		757,280	
旅費交通費		16,387,837	
通信運搬費		2,201,160	
賃借料		2,835,316	
車輛燃料費		18,230	
修繕費		149,100	
諸会費		955,113	
報酬		8,805,375	
業務委託料		2,147,250	
手数料		25,134,071	
給料等		3,274,685	
通勤手当		54,900	
賞与		899,835	
法定福利費		472,009	
減価償却費		1,490,701	100,252,014
受託事業費等			
消耗品費		6,222,143	
備品費		1,263,863	
印刷製本費		261,440	
旅費交通費		2,477,522	
通信運搬費		400,950	
賃借料		268,945	
損害保険料		223,472	
会議費		2,550	
報酬		745,290	
業務委託料		7,578,649	
手数料		454,900	
給料等		10,272,857	
通勤手当		238,220	
賞与		1,136,540	
法定福利費		1,105,268	
減価償却費		1,373,559	
租税公課		466,165	34,492,333
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	35,989,724		
通勤手当	553,920		
賞与	14,251,920		
法定福利費	7,799,206	58,594,770	
非常勤役員人件費			
報酬	275,000	275,000	58,869,770

教員人件費			
常勤教員人件費			
給料等	385,889,825		
通勤手当	4,358,600		
賞与	140,160,913		
退職給付費用	49,943,232		
法定福利費	<u>109,512,291</u>	689,864,861	
非常勤教員人件費			
給料等	17,077,565		
法定福利費	<u>53,937</u>	<u>17,131,502</u>	706,996,363
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料等	132,148,131		
通勤手当	2,468,095		
賞与	38,617,634		
法定福利費	<u>21,793,677</u>	195,027,537	
非常勤職員人件費			
給料等	9,500,866		
通勤手当	271,900		
賞与	2,672,250		
法定福利費	<u>1,635,036</u>	<u>14,080,052</u>	209,107,589
一般管理費			
消耗品費		4,415,586	
備品費		546,000	
印刷製本費		346,815	
水道光熱費		27,887,418	
旅費交通費		5,984,562	
通信運搬費		3,373,454	
賃借料		71,851,848	
車輛燃料費		152,654	
福利厚生費		1,086,298	
保守費		32,134,095	
修繕費		9,879,493	
損害保険料		860,289	
広告宣伝費		282,500	
諸会費		838,061	
会議費		71,350	
報酬		120,000	
業務委託料		65,675,272	
手数料		3,199,571	
減価償却費		55,148,712	
交際費		70,210	
租税公課		<u>3,751,635</u>	287,675,823
業務費および一般管理費合計			2,351,197,749

## 1 8 寄附金の明細

(単位:円, 件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
平成21年度	22,844,767	650	
計	22,844,767	650	

(注) 当期受入のうち 640件, 11,671,990円は, 現物寄附によるものです。

## 1 9 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成21年度	1,000,000	126,450,060	126,450,060	1,000,000
計	1,000,000	126,450,060	126,450,060	1,000,000

## 2 0 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成21年度	870,000	12,102,000	12,972,000	0
計	870,000	12,102,000	12,972,000	0

## 2 1 受託事業の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
平成21年度	0	23,031,946	23,031,946	0
計	0	23,031,946	23,031,946	0

## 2 2 共同事業の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
平成21年度	0	10,883,323	10,883,323	0
計	0	10,883,323	10,883,323	0

## 2 3 科学研究費補助金の明細

(単位:円, 件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
特定領域研究	(900,000) —	2	文部科学省
基盤研究S	(3,400,000) 1,020,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究B	(12,745,000) 3,823,500	7	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究C	(4,950,000) 1,485,000	5	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究B	(4,400,000) 1,320,000	5	文部科学省
挑戦的萌芽研究	(750,000) —	1	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(700,000) —	1	独立行政法人 日本学術振興会
学術創生研究	(1,500,000) 450,000	1	独立行政法人 日本学術振興会
計	(29,345,000) 8,098,500	24	

(注1) 当期受入額欄の下段には、間接経費相当額を記載し、上段の括弧内に直接経費相当額を外数で記載しています。

(注2) 分担金分を含めて記載しています。

## 2 4 上記以外の主な資産および負債の明細

### (1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
小 口 現 金	5,000	
普 通 預 金	164,181,802	
定 期 預 金	160,000,000	
計	324,186,802	

(2) 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
構 築 物	13,620,327	
工具器具備品	83,970,273	
図 書	334,444,226	
ソフトウェア	1,704,889	
計	433,739,715	

(3) 未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	49,052,131	
リースに係る未払金	254,144,088	
委託に係る未払金	57,726,936	
物品購入に係る未払金	58,420,114	
その他の未払金	22,503,405	
計	441,846,674	

2 5 関連公益法人等の明細

該当事項はありません。